



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 富士機械製造株式会社

コード番号 6134 URL <http://www.fuji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 信之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 加藤 正樹

TEL 0566-81-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,893	122.5	20,694	—	20,289	—	12,914	—
22年3月期	41,747	△39.9	△6,212	—	△5,842	—	△4,828	—

(注) 包括利益 23年3月期 11,541百万円 (—%) 22年3月期 △2,659百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	264.19	—	13.1	15.8	22.3
22年3月期	△98.78	—	△5.1	△4.8	△14.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	135,477	103,716	76.6	2,121.78
22年3月期	121,048	93,521	77.3	1,913.16

(参考) 自己資本 23年3月期 103,716百万円 22年3月期 93,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,074	△2,846	△6,347	50,181
22年3月期	10,171	△2,915	△3,980	51,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	977	—	1.0
23年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50	1,833	14.2	1.9
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	9.7	12,100	11.5	12,200	16.7	7,300	25.5	149.34
通期	94,000	1.2	19,000	△8.2	19,100	△5.9	11,500	△11.0	235.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(注)当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	48,911,874 株	22年3月期	48,911,874 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	30,194 株	22年3月期	28,523 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	48,882,642 株	22年3月期	48,884,247 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)詳細は、添付資料26ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	88,883	128.5	19,946	—	19,682	—	12,069	—
22年3月期	38,891	△38.4	△5,766	—	△5,358	—	△3,892	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	246.90	—
22年3月期	△79.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	117,261		88,442		75.4	1,809.31		
22年3月期	103,774		77,765		74.9	1,590.84		

(参考) 自己資本 23年3月期 88,442百万円 22年3月期 77,765百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	8.5	11,800	19.1	6,900	35.3	141.16
通期	90,000	1.3	18,400	△6.5	10,800	△10.5	220.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、平成23年5月16日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 受注及び販売の状況	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被災されました皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しにより緩やかに回復しつつありましたが、円高により輸出が減少し、それに伴い設備投資意欲が鈍化いたしました。また、個人消費も景気刺激策の終了等により伸び悩み、景気は足踏み状態となりました。一方、世界経済におきましては、欧州では一部の国で財政等に不安が残るものの総じて持ち直しの動きが見られ、米国では景気刺激策の効果もあり緩やかに回復いたしました。アジアでは高い内需に支えられた中国・インド等の新興国の高度成長が牽引役となり堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当グループは事業の収益性の向上及び安定化に向けて、競争力のある差別化製品の遅滞なき開発や、次世代技術の探求ならびに成長市場に向けた新商品、新規事業開発を推進してまいりました。また、国内外の販売網やサービス網の強化により、更なるマーケットシェアの拡大や顧客満足度の向上を図るとともに、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築に努め、一層の経費削減等にも取り組んでまいりました。

具体的な施策といたしましては、当グループのコアコンピタンスである「高精度・高速実装技術、精密加工技術」の探求及び競争力のある差別化製品の開発を推進し、多様化する顧客要求に対応し、幅広い顧客層へ販売強化を図るため新製品『A I M E X (エイメックス)』（拡張型オールインワン装着機）を市場に投入いたしました。また、次世代技術の探求による独創性の高い要素技術の開発ならびに製品化、事業化を加速推進し、環境・エネルギー分野等の成長市場に向けて、新製品『S m a r t F A B (スマートファブ)』（モジュール型汎用自動組立機）を市場に投入いたしました。

コーポレート・ガバナンスの強化といたしましては、グループ全体の経営管理体制の強化及び事業構造改革の推進により、収益構造の改善及び安定化を図り、高収益体質の強化に取り組むとともに、社会的責任への積極的な対応による企業価値の持続的向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は92,893百万円となり、前連結会計年度に比べて51,145百万円(122.5%)増加いたしました。また、営業利益は20,694百万円(前期:営業損失6,212百万円)、経常利益は20,289百万円(前期:経常損失5,842百万円)、当期純利益は12,914百万円(前期:当期純損失4,828百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電子部品組立機

新成長分野であるスマートフォン(多機能携帯電話)・タブレットPC等の台頭により、主要顧客である大手電子機器メーカー・大手EMS(電子機器受託生産企業)等の設備投資が堅調に推移したことから、売上高は86,153百万円となり、前連結会計年度に比べて47,466百万円(122.7%)増加し、営業利益は24,798百万円(前期:営業損失444百万円)となりました。

2) 工作機械

業界全体としては新興国や欧米において回復傾向で推移しているものの、当グループの主要顧客である国内自動車業界からの需要は引き続き厳しい状況で推移しました。この結果、売上高は5,951百万円となり、前連結会計年度に比べて3,356百万円(129.3%)増加したものの、営業利益は913百万円の損失(前期:営業損失3,298百万円)となりました。

②次期の見通し

当グループを取り巻く経営環境は、わが国におきましては東日本大震災の影響から電力不足、部品調達の懸念等、先行き不透明な状況が見込まれます。一方、海外におきましては米国の高い失業率、欧州の金融不安、中国の金融引き締め等の不安要素はあるものの、中国・インド・ブラジル等の新興国の経済成長が見込まれ、総じて緩やかな拡大傾向が続くものと思われまます。

電子部品組立機事業は、スマートフォン・タブレットPC等の普及拡大を背景に、当グループの主要顧客である大手EMS等の設備投資需要は堅調に推移するものと想定しております。当グループは引き続き競争力のある差別化製品の遅滞なき開発推進及び新製品の市場投入、ならびに販売網の更なる強化及び生産革新により、事業の収益性向上とマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、当グループの主要顧客である国内自動車業界の設備過剰感を背景として引き続き低水準で推移することが想定されます。当グループは競争力の高い新製品の市場投入ならびに更なる構造改革によりコストダウンを図り業績の回復に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期連結累計期間	53,000	12,100	12,200	7,300
通期	94,000	19,000	19,100	11,500

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計はたな卸資産・売掛金の増加等により前連結会計年度末と比べて14,428百万円増加し135,477百万円となりました。また、連結負債合計は未払法人税等の増加等により前連結会計年度末と比べて4,234百万円増加し31,760百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて1,145百万円減少し50,181百万円となりました。なお、これには当連結会計年度末における現金及び現金同等物に係る換算差額のマイナスの影響額1,026百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,074百万円の収入（前期：10,171百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等のプラス要因が、たな卸資産の増加・売上債権の増加等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,846百万円の支出（前期：2,915百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,347百万円の支出（前期：3,980百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第61期 平成19年3月期	第62期 平成20年3月期	第63期 平成21年3月期	第64期 平成22年3月期	第65期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	73.6	76.0	78.6	77.3	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	71.7	75.5	31.6	67.9	67.7
債務償還年数(年)	0.8	0.6	1.9	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.0	125.7	65.3	46.7	47.4

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき20円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ1株につき17円50銭増配の37円50銭となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金を各々1株につき20円とし、年間では1株につき2円50銭増配の40円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の第1四半期会計期間の四半期報告書（平成22年8月16日提出）から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

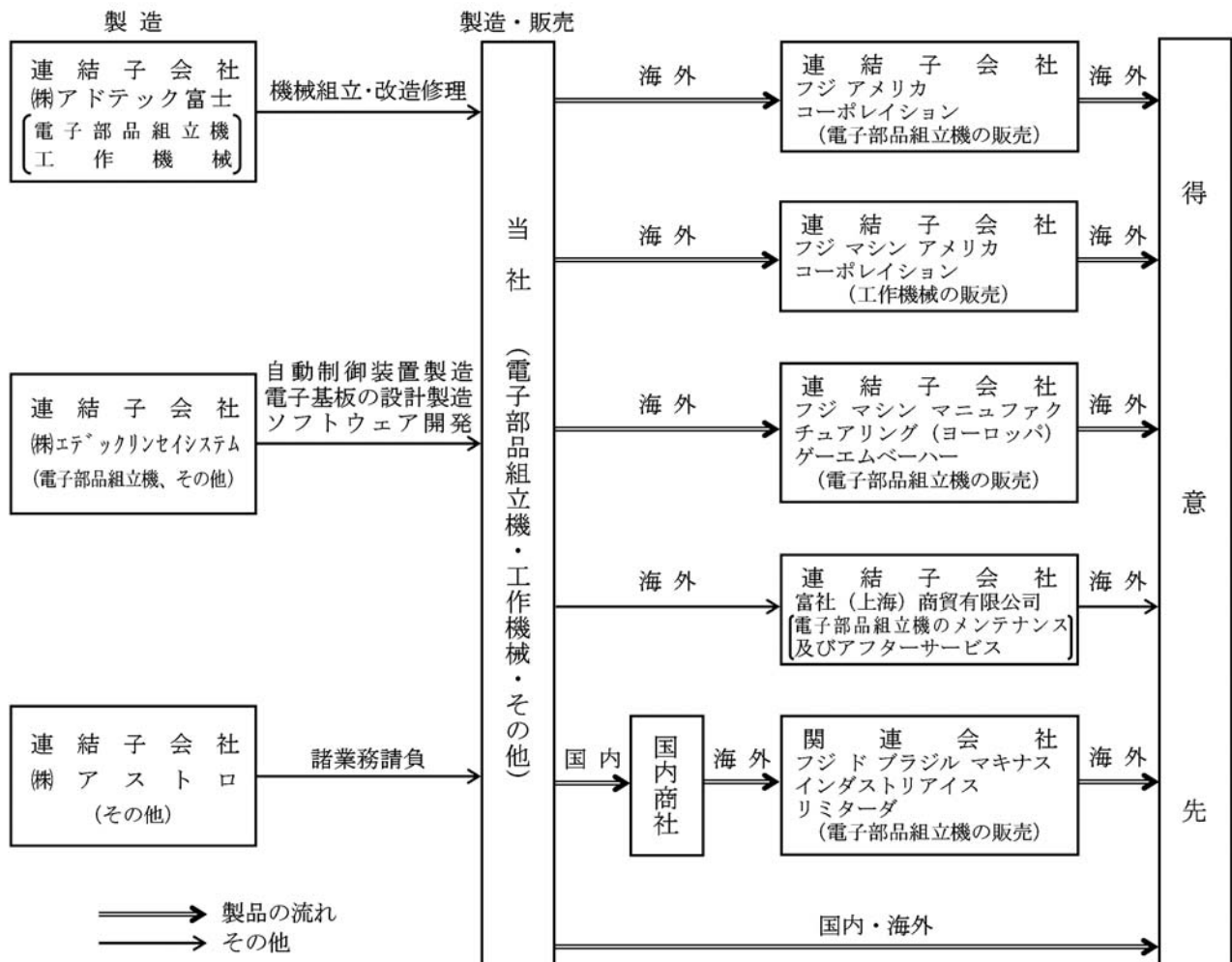
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
電子部品組立機	電子部品自動装着機	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー 富士(上海)商貿有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
工作機械	自動旋盤 専用機	当社、(株)アドテック富士、フジ マシン アメリカ コーポレイション
その他	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	(株)エデックリンセイシステム、(株)アストロ

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社株式会社アドテック富士は、平成23年4月1日付で連結子会社株式会社アストロを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fuji.co.jp/>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、わが国におきましては東日本大震災の影響から電力不足、部品調達の懸念等、先行き不透明な状況が見込まれます。一方、海外におきましては米国の高い失業率、欧州の金融不安、中国の金融引き締め等の不安要素はあるものの、中国・インド・ブラジル等の新興国の経済成長が見込まれ、総じて緩やかな拡大傾向が続くものと思われまます。

このような状況下におきまして、スピード経営を推進し、顧客要求の多様化に対応した競争力のある差別化製品の遅滞なき開発を推進するとともに、次世代技術の探求による独創性の高い要素技術の開発ならびに環境・エネルギー分野等の成長市場に向けた迅速なる製品化、事業化を一層加速推進してまいります。また、内外販売・サービス網の強化によりマーケットシェアの拡大や顧客満足度の向上を図ってまいります。更に、徹底した高品質の追求及びサプライチェーンの強化を図るとともに、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築ならびに継続的な総費用の削減等により収益性の向上に努めてまいります。また、グループ全体の経営管理体制の強化及び事業構造改革の推進により、収益構造の改善及び安定化を図り、高収益体質の実現に取り組むとともに、社会的責任への積極的な対応による企業価値の持続的向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,134	46,938
受取手形及び売掛金	14,516	19,980
有価証券	5,000	4,000
商品及び製品	2,947	5,026
仕掛品	2,460	13,936
原材料及び貯蔵品	12,895	8,502
その他のたな卸資産	40	31
繰延税金資産	3,566	3,250
その他	1,272	3,162
貸倒引当金	△70	△284
流動資産合計	89,764	104,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,008	18,815
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,951	△11,390
建物及び構築物（純額）	8,057	7,424
機械装置及び運搬具	12,459	12,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,315	△10,012
機械装置及び運搬具（純額）	2,144	2,622
工具、器具及び備品	5,635	5,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,997	△4,930
工具、器具及び備品（純額）	638	594
土地	3,501	3,479
建設仮勘定	33	24
有形固定資産合計	14,376	14,145
無形固定資産		
ソフトウェア	2,716	3,650
その他	19	18
無形固定資産合計	2,735	3,669
投資その他の資産		
投資有価証券	12,242	11,695
繰延税金資産	1,568	1,118
その他	360	304
投資その他の資産合計	14,171	13,118
固定資産合計	31,283	30,932
資産合計	121,048	135,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949	5,665
1年内償還予定の社債	5,000	2,938
未払法人税等	119	5,685
繰延税金負債	—	31
製品保証引当金	818	1,084
その他	4,463	6,481
流動負債合計	14,350	21,886
固定負債		
社債	10,000	7,062
退職給付引当金	3,175	2,748
資産除去債務	—	64
固定負債合計	13,175	9,874
負債合計	27,526	31,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	82,671	94,241
自己株式	△43	△46
株主資本合計	93,920	105,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	665
為替換算調整勘定	△1,093	△2,436
その他の包括利益累計額合計	△398	△1,771
純資産合計	93,521	103,716
負債純資産合計	121,048	135,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	41,747	92,893
売上原価	34,188	54,782
売上総利益	7,558	38,110
販売費及び一般管理費	13,771	17,416
営業利益又は営業損失(△)	△6,212	20,694
営業外収益		
受取利息	237	134
受取配当金	206	221
法人税等還付加算金	102	—
雑収入	185	168
営業外収益合計	731	524
営業外費用		
支払利息	212	172
支払手数料	41	—
為替差損	76	648
雑支出	30	109
営業外費用合計	362	929
経常利益又は経常損失(△)	△5,842	20,289
特別利益		
固定資産処分益	72	108
投資有価証券売却益	21	—
その他	17	—
特別利益合計	112	108
特別損失		
固定資産処分損	139	165
減損損失	※ 2,638	—
投資有価証券評価損	—	498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58
その他	—	9
特別損失合計	2,778	732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,508	19,665
法人税、住民税及び事業税	111	5,983
法人税等調整額	△3,791	767
法人税等合計	△3,679	6,751
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,828	12,914

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△29
為替換算調整勘定	—	△1,343
その他の包括利益合計	—	※2 △1,372
包括利益	—	※1 11,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
前期末残高	88,478	82,671
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,828	12,914
当期変動額合計	△5,806	11,570
当期末残高	82,671	94,241
自己株式		
前期末残高	△41	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△43	△46
株主資本合計		
前期末残高	99,729	93,920
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,828	12,914
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△5,808	11,567
当期末残高	93,920	105,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,196	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,891	△29
当期変動額合計	2,891	△29
当期末残高	694	665
為替換算調整勘定		
前期末残高	△371	△1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△722	△1,343
当期変動額合計	△722	△1,343
当期末残高	△1,093	△2,436
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,567	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,169	△1,372
当期変動額合計	2,169	△1,372
当期末残高	△398	△1,771
純資産合計		
前期末残高	97,161	93,521
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,344
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,828	12,914
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,169	△1,372
当期変動額合計	△3,639	10,194
当期末残高	93,521	103,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,508	19,665
減価償却費	2,487	2,420
減損損失	2,638	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△676	275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,623	△427
受取利息及び受取配当金	△443	△355
支払利息	212	172
固定資産処分損益(△は益)	66	56
投資有価証券評価損益(△は益)	—	498
売上債権の増減額(△は増加)	△7,220	△5,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,091	△9,581
仕入債務の増減額(△は減少)	3,404	1,889
その他	1,906	299
小計	6,580	9,335
利息及び配当金の受取額	443	355
利息の支払額	△217	△191
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,365	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,171	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,203	△3,158
有形及び無形固定資産の売却による収入	287	246
投資有価証券の取得による支出	△241	—
定期預金の預入による支出	△429	△429
定期預金の払戻による収入	532	479
長期前払費用の取得による支出	△0	△4
その他	141	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	△2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△978	△1,345
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	△6,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	△1,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,766	△1,145
現金及び現金同等物の期首残高	48,561	51,327
現金及び現金同等物の期末残高	※ 51,327	※ 50,181

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(1) たな卸資産の評価方法</p> <p>当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を主として総平均法及び最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、製品・仕掛品については主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>また、製造活動に該当する範囲を明確化し、原材料と仕掛品の計上区分を見直したことに伴い、従来、原材料及び貯蔵品として表示していたものの一部を仕掛品として表示しております。</p> <p>これらの変更は、当社の原価計算システムが稼動したことを契機に、期間損益計算及び財政状態の開示をより適正に行うためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18百万円減少しております。また、連結貸借対照表において、仕掛品が7,442百万円増加し、原材料及び貯蔵品が同額減少しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の5以下でありますので、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は245百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は22百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。2 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「法人税等還付加算金」は5百万円であります。3 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「支払手数料」は30百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
<p>※ 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (事業セグメント)</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)</td> <td>提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>技術研究所 (全社(共通))</td> <td>提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>電子基板受託 生産設備 (その他の事業)</td> <td>提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)</td> <td>株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)</td> <td>土地、建物、機 械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。</p> <p>工作機械事業生産設備は経営環境の著しい悪化による収益性の低下により、その他の事業(土地)は資産の使用方法について当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みであるため、技術研究所は今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,638百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物361百万円、機械装置及び運搬具1,425百万円、土地758百万円、その他93百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により算定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>			用途 (事業セグメント)	場所	種類	工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	機械装置等	技術研究所 (全社(共通))	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	建物等	電子基板受託 生産設備 (その他の事業)	提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)	土地	工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)	土地、建物、機 械装置等	
用途 (事業セグメント)	場所	種類																
工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	機械装置等																
技術研究所 (全社(共通))	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	建物等																
電子基板受託 生産設備 (その他の事業)	提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)	土地																
工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)	土地、建物、機 械装置等																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,659百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△2,659

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,891百万円
為替換算調整勘定	△722
計	2,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	26	1	—	28
合計	26	1	—	28

(注) 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	488	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	28	1	—	30
合計	28	1	—	30

(注) 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	855	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 47,134百万円	現金及び預金勘定 46,938百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 5,000百万円	有価証券勘定(譲渡性預金) 4,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △807百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △756百万円
現金及び現金同等物 51,327百万円	現金及び現金同等物 50,181百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,687	2,594	465	41,747	—	41,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	492	492	(492)	—
計	38,687	2,594	958	42,240	(492)	41,747
営業費用	39,132	5,893	1,074	46,099	1,860	47,960
営業損失(△)	△444	△3,298	△115	△3,859	(2,353)	△6,212
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	62,064	10,239	2,028	74,332	46,715	121,048
減価償却費	1,694	583	75	2,354	133	2,487
減損損失	—	1,704	664	2,368	269	2,638
資本的支出	1,993	317	20	2,331	76	2,408

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 電子部品組立機事業 | 電子部品自動装着機 |
| (2) 工作機械事業 | 自動旋盤、専用機 |
| (3) その他の事業 | 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発 |

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,413	6,134	2,066	133	41,747	—	41,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,992	0	58	194	6,245	(6,245)	—
計	39,405	6,134	2,125	327	47,992	(6,245)	41,747
営業費用	43,311	6,251	2,017	256	51,836	(3,876)	47,960
営業利益又は営業損失 (△)	△3,906	△116	108	71	△3,843	(2,368)	△6,212
II 資産	60,557	13,875	2,739	240	77,412	43,635	121,048

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ
- (2) ヨーロッパ：ドイツ
- (3) アジア：中国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,865	2,625	27,804	1,662	37,958
II 連結売上高(百万円)					41,747
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.3	66.6	4.0	90.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ・メキシコ等
- (2) ヨーロッパ：ドイツ・ルーマニア等
- (3) アジア：中国・ベトナム等
- (4) その他の地域：ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子部品組立機事業及び工作機械事業の2つを報告セグメントとしております。

電子部品組立機事業は、主に電子部品自動装着機を生産しております。工作機械事業は、主に自動旋盤及び専用機を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	電子部品組立機 (百万円)	工作機械 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	86,153	5,951	92,104	788	92,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	1,294	1,295
計	86,153	5,951	92,104	2,083	94,188
セグメント利益又は損失(△)	24,798	△913	23,885	△267	23,618
セグメント資産	74,499	11,017	85,516	1,308	86,825
その他の項目					
減価償却費	1,901	298	2,199	62	2,262
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,809	472	3,281	142	3,423

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	23,885
その他の区分の損失(△)	△267
セグメント間取引消去	24
全社費用	△2,949
連結損益計算書の営業利益	20,694

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

資産	金額(百万円)
報告セグメント計	85,516
その他の区分の資産	1,308
セグメント間取引消去	△30
全社資産	48,682
連結貸借対照表の資産合計	135,477

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (百万円)	その他(百万円)	調整額(百万円)	連結財務諸表 計上額(百万円)
減価償却費	2,199	62	158	2,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,281	142	127	3,551

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	6,594	45,828	14,256	11,894	9,934	4,384	92,893
構成比(%)	7.1	49.3	15.4	12.8	10.7	4.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	15,744	電子部品組立機
アメリカンテック カンパニーリミテッド(香港)	14,140	電子部品組立機

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,059百万円	退職給付引当金	1,114百万円
退職給付引当金	1,287百万円	減損損失	879百万円
減損損失	1,065百万円	未払費用	855百万円
たな卸資産評価損	925百万円	たな卸資産評価損	760百万円
繰延資産償却超過額	793百万円	たな卸資産未実現利益	718百万円
未払費用	586百万円	未払事業税	470百万円
製品保証引当金	325百万円	製品保証引当金	423百万円
投資有価証券評価損	134百万円	繰延資産償却超過額	370百万円
その他	165百万円	投資有価証券評価損	219百万円
繰延税金資産小計	7,342百万円	繰越欠損金	100百万円
評価性引当額	△1,778百万円	その他	160百万円
繰延税金資産合計	5,563百万円	繰延税金資産小計	6,074百万円
(繰延税金負債)		評価性引当額	△1,323百万円
その他有価証券評価差額金	△413百万円	繰延税金資産合計	4,751百万円
未収事業税	△15百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	△429百万円	その他有価証券評価差額金	△398百万円
繰延税金資産の純額	5,134百万円	その他	△14百万円
		繰延税金負債合計	△412百万円
		繰延税金資産の純額	4,338百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円
差引額	<u>△27,675百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月拠出分)

6.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)
① 退職給付債務	△6,948	△6,994
② 年金資産	4,187	4,131
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,761	△2,863
④ 未認識数理計算上の差異	△414	114
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,175	△2,748

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	446	445
② 利息費用	133	136
③ 期待運用収益	△99	△114
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,600	△414
⑤ 総合設立型の厚生年金基金への支払額	368	412
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,448	464

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.8%	2.8%
④ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,913.16円	1株当たり純資産額	2,121.78円
1株当たり当期純損失金額(△)	△98.78円	1株当たり当期純利益金額	264.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△4,828	12,914
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△4,828	12,914
期中平均株式数	(株)	48,884,247	48,882,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「金融商品関係」「有価証券関係」「デリバティブ取引関係」に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,457	36,112
受取手形	196	663
売掛金	14,503	20,012
有価証券	5,000	4,000
商品及び製品	663	1,559
仕掛品	2,328	13,730
原材料及び貯蔵品	12,582	7,387
前払費用	52	43
繰延税金資産	3,210	2,102
未収入金	523	1,963
その他	270	33
貸倒引当金	△64	△24
流動資産合計	73,722	87,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,348	15,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,909	△9,309
建物（純額）	6,438	5,984
構築物	1,267	1,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△940	△973
構築物（純額）	327	293
機械及び装置	11,155	11,178
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,292	△8,957
機械及び装置（純額）	1,862	2,220
車両運搬具	459	457
減価償却累計額	△383	△389
車両運搬具（純額）	75	68
工具、器具及び備品	4,975	4,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,414	△4,349
工具、器具及び備品（純額）	560	490
土地	2,557	2,557
建設仮勘定	30	1
有形固定資産合計	11,853	11,616
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	2,706	3,638
電話加入権	10	10
その他	1	0
無形固定資産合計	2,723	3,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	11,608
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	39	39
関係会社出資金	469	450
長期前払費用	83	49
繰延税金資産	1,535	1,094
その他	53	48
投資その他の資産合計	15,473	14,406
固定資産合計	30,051	29,678
資産合計	103,774	117,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,908	5,347
1年内償還予定の社債	5,000	2,938
未払金	327	389
未払費用	2,272	3,101
未払法人税等	—	5,558
前受金	8	124
預り金	581	552
製品保証引当金	722	945
設備関係支払手形	21	34
その他	—	0
流動負債合計	12,843	18,990
固定負債		
社債	10,000	7,062
退職給付引当金	3,142	2,711
資産除去債務	—	31
その他	23	23
固定負債合計	13,165	9,828
負債合計	26,008	28,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	9,481	20,206
利益剰余金合計	65,831	76,556
自己株式	△43	△46
株主資本合計	77,080	87,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685	639
評価・換算差額等合計	685	639
純資産合計	77,765	88,442
負債純資産合計	103,774	117,261

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	38,891	88,883
売上原価		
製品期首たな卸高	1,478	678
当期製品製造原価	32,226	55,812
合計	33,704	56,491
製品期末たな卸高	663	1,559
製品売上原価	33,041	54,932
売上総利益	5,849	33,951
販売費及び一般管理費		
販売手数料	219	309
荷造運搬費	644	1,299
広告宣伝費	146	179
貸倒引当金繰入額	—	14
製品保証引当金繰入額	256	1,541
役員報酬	300	300
従業員給料及び手当	2,109	2,687
退職給付費用	645	141
旅費及び交通費	188	267
減価償却費	367	502
研究開発費	5,299	5,100
その他	1,438	1,659
販売費及び一般管理費合計	11,615	14,004
営業利益又は営業損失(△)	△5,766	19,946
営業外収益		
受取利息	132	80
有価証券利息	35	6
受取配当金	205	220
受取賃貸料	129	47
法人税等還付加算金	98	—
雑収入	105	75
営業外収益合計	706	430
営業外費用		
支払利息	20	0
社債利息	191	171
支払手数料	41	—
為替差損	23	414
雑支出	21	109
営業外費用合計	299	695
経常利益又は経常損失(△)	△5,358	19,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	72	93
投資有価証券売却益	21	—
その他	8	—
特別利益合計	102	93
特別損失		
固定資産処分損	126	164
減損損失	2,395	—
投資有価証券評価損	—	497
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	—	3
特別損失合計	2,522	691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,778	19,083
法人税、住民税及び事業税	15	5,440
法人税等調整額	△3,902	1,574
法人税等合計	△3,886	7,014
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,892	12,069

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
資本剰余金合計		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	64,900	54,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,351	9,481
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,344
別途積立金の取崩	10,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,892	12,069
当期変動額合計	5,129	10,724
当期末残高	9,481	20,206
利益剰余金合計		
前期末残高	70,701	65,831
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,892	12,069
当期変動額合計	△4,870	10,724
当期末残高	65,831	76,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△41	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△43	△46
株主資本合計		
前期末残高	81,952	77,080
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,892	12,069
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△4,872	10,722
当期末残高	77,080	87,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,196	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,881	△45
当期変動額合計	2,881	△45
当期末残高	685	639
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,196	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,881	△45
当期変動額合計	2,881	△45
当期末残高	685	639
純資産合計		
前期末残高	79,756	77,765
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△1,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,892	12,069
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,881	△45
当期変動額合計	△1,990	10,676
当期末残高	77,765	88,442

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、平成23年3月17日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	48,132	93.4	38,687	92.7	10,543	84.3
工作機械	2,884	5.6	2,594	6.2	1,868	15.0
その他	492	1.0	465	1.1	88	0.7
合計	51,509	100.0	41,747	100.0	12,501	100.0

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	87,578	91.2	86,153	92.7	11,968	76.5
工作機械	7,502	7.8	5,951	6.4	3,420	21.8
その他	962	1.0	788	0.9	262	1.7
合計	96,043	100.0	92,893	100.0	15,651	100.0

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	46,592 (44,000)	95.1 (89.8)	36,933 (34,797)	95.0 (89.5)	10,284 (9,725)	90.0 (85.1)
工作機械 (うち輸出高)	2,413 (1,257)	4.9 (2.6)	1,957 (880)	5.0 (2.2)	1,147 (834)	10.0 (7.3)
合計 (うち輸出高)	49,005 (45,257)	100.0 (92.4)	38,891 (35,678)	100.0 (91.7)	11,432 (10,560)	100.0 (92.4)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	82,274 (78,606)	92.7 (88.5)	83,677 (79,952)	94.1 (90.0)	8,881 (8,378)	78.5 (74.0)
工作機械 (うち輸出高)	6,492 (3,623)	7.3 (4.1)	5,206 (3,237)	5.9 (3.6)	2,432 (1,221)	21.5 (10.8)
合計 (うち輸出高)	88,766 (82,230)	100.0 (92.6)	88,883 (83,190)	100.0 (93.6)	11,314 (9,600)	100.0 (84.8)

参考資料

平成23年3月期 連結決算発表

平成23年5月12日
富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	53,000 (9.7%)	12,100 (11.5%)	12,200 (16.7%)	7,300 (25.5%)
通 期	94,000 (1.2%)	19,000 (△8.2%)	19,100 (△5.9%)	11,500 (△11.0%)

(注) カッコ書きは、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	92,893	20,694	20,289	12,914
22年3月期	41,747	△6,212	△5,842	△4,828
21年3月期	69,485	5,229	6,118	1,001
20年3月期	106,665	21,917	21,830	12,953
19年3月期	101,892	18,417	18,779	11,467
18年3月期	90,792	11,473	11,711	11,264

3. 24年3月期の連結受注高・売上高予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメント	受 注 高		売 上 高	
	第2四半期連結累計期間	通 期	第2四半期連結累計期間	通 期
電子部品組立機	46,500	87,500	49,000	85,000
工 作 機 械	4,200	9,000	3,700	8,500
そ の 他	300	500	300	500
合 計	51,000	97,000	53,000	94,000

4. 24年3月期の主な科目の連結予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	23年3月期（実績）		24年3月期（予想）	
	第2四半期連結累計期間	通 期	第2四半期連結累計期間	通 期
設 備 投 資 額	1,537	3,551	2,800	4,400
減価償却実施額	1,073	2,420	1,400	3,000
研 究 開 発 費	2,928	5,095	2,800	5,600

参考資料

平成23年3月期 個別決算発表

平成23年5月12日
 富士機械製造株式会社
 (コード番号 6134 名証第一部)

1. 24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	50,000 (8.5%)	11,700 (14.5%)	11,800 (19.1%)	6,900 (35.3%)
通 期	90,000 (1.3%)	18,300 (△8.3%)	18,400 (△6.5%)	10,800 (△10.5%)

(注) カッコ書きは、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	88,883	19,946	19,682	12,069
22年3月期	38,891	△5,766	△5,358	△3,892
21年3月期	63,134	4,510	4,671	273
20年3月期	99,531	19,789	19,181	11,236
19年3月期	95,242	16,903	17,019	9,946
18年3月期	84,344	10,447	10,599	11,260

3. 24年3月期の受注高・売上高予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメント	受 注 高		売 上 高	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
電子部品組立機 (うち輸出高)	44,000 (42,500)	82,500 (79,500)	46,500 (44,900)	82,000 (79,000)
工 作 機 械 (うち輸出高)	4,000 (2,500)	8,500 (5,500)	3,500 (2,100)	8,000 (5,000)
合 計 (うち輸出高)	48,000 (45,000)	91,000 (85,000)	50,000 (47,000)	90,000 (84,000)

4. 24年3月期の主な科目の予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	23年3月期（実績）		24年3月期（予想）	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
設 備 投 資 額	1,459	3,286	2,800	4,400
減価償却実施額	960	2,194	1,300	2,800
研 究 開 発 費	2,943	5,100	2,800	5,600